



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石崎 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	164,620	7.4	6,595	2.0	7,038	0.6	4,140	40.4
27年3月期第2四半期	153,297	14.3	6,464	3.6	6,994	2.8	2,950	△27.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 7,219百万円(493.5%) 27年3月期第2四半期 1,216百万円(△88.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	57.51	—
27年3月期第2四半期	40.98	—

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	385,910	138,213	33.4	1,791.91
27年3月期	194,553	129,687	64.8	1,750.16

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 129,014百万円 27年3月期 126,008百万円

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.00	—	29.00	46.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	37.5	18,000	8.7	17,500	△5.0	11,700	11.5	162.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成28年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社 (社名) APL Logistics Ltd 、除外 — 社(社名) —

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	72,000,000株	27年3月期	72,000,000株
28年3月期2Q	1,678株	27年3月期	1,428株
28年3月期2Q	71,998,340株	27年3月期2Q	71,998,572株

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数（自己株式含む）、期末自己株式数ならびに期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成28年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年11月10日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）における世界経済は、米国では拡大基調が続き、欧州でも緩やかな回復が見られましたが、中国では経済の減速が鮮明となり、その他アジア主要国でも成長が鈍化しました。

我が国経済は、公共投資や生産等で弱い動きが見られたものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送において需要に伸び悩みが見られはじめました。

このような状況の中、当第2四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比0.9%減、輸入件数で同2.7%増となり、海上貨物輸送は輸出容積で同1.6%減、輸入件数で同0.7%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、特に海外での取扱いが増加し、全体として堅調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間において、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下、APLLという。）を連結の範囲に含めたことにより、当該会社の事業活動を報告セグメントとして新設しました。これにより、報告セグメントを従来からの当社グループが営む事業を地域別に管理する「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」に「APLL」を加えた6セグメントとしています。

また、APLLにつきましては、平成27年6月30日をみなし取得日としており、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第2四半期に係る四半期連結貸借対照表にその残高を取り込んでいますが、四半期連結損益計算書にその業績は含まれていません。

<日本>

航空輸出貨物は、前年同期に旺盛であった北米向け自動車関連品出荷の反動もあり、取扱重量は前年同期比5.0%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品で活発な荷動きが見られたもののそれ以外では活況感に乏しく、取扱件数は前年同期比1.3%減となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品や機械・設備等の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比4.7%増となり、輸入ではパソコン関連品等に勢いが見られず、取扱件数で同0.5%減となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は54,861百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は営業原価の上昇により1,500百万円（同28.6%減）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、米国西岸の港湾荷役作業の停滞による輸送需要の拡大や新規顧客の獲得もあり、取扱重量は前年同期比35.3%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品の輸送需要が拡大し、取扱件数で前年同期比17.1%増となりました。海上貨物は、輸出では航空輸送へシフトされるケースが増加し、取扱容積で前年同期比18.9%減となった一方、輸入では既存顧客の堅調な荷動きに加え新規顧客獲得の寄与もあり、取扱件数で同7.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでのビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は27,040百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は1,944百万円（同52.8%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が120.23円、前年同期が102.47円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、前年取扱いが増加した自動車関連品が海上輸送にシフトされた影響等により、取扱重量は前年同期比13.2%減となりました。航空輸入貨物は、全体的に伸び悩み、取扱件数は前年同期比0.2%減となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やプラント関連輸送等の取扱いが増加し、取扱容積で前年同期比2.6%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品等が振るわず、取扱件数は同6.3%減となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカやドイツを中心に取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は17,766百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、営業利益は営業原価の抑制により331百万円（同14.6%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が134.17円、前年同期が140.43円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品の減少や前年同期に扱ったプロジェクト輸送の反動により、取扱重量は前年同期比15.6%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の取扱いが堅調に推移し、取扱件数は前年同期比2.4%増となりました。海上貨物は、輸出ではパソコン関連品の物量が減少し、取扱容積で前年同期比4.4%減となり、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に勢いが見られず、取扱件数で同2.7%減となりました。ロジスティクスにつきましては、中国（華南）、韓国で販売が拡大し、取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は45,690百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は2,558百万円（同17.4%増）となりました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品の荷動きに支えられ、取扱重量は前年同期比8.6%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に堅調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比3.8%増となりました。海上貨物は、輸出ではモーターサイクル部品等の取扱いが拡大し、取扱容積で前年同期比4.1%増となり、輸入ではプリンターやパソコンの物量が増加し、取扱件数で同6.9%増となりました。ロジスティクスにつきましては、前期に大型倉庫を開設したシンガポールに加え、タイ、フィリピン等においてもビジネスが拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は23,935百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は前期からの改善諸施策の成果もあり756百万円（同160.7%増）となりました。

以上のとおり、当社グループは一体となって営業活動を推進してきました結果、当第2四半期の営業収入は164,620百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は6,595百万円（同2.0%増）、経常利益は7,038百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,140百万円（同40.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、APL Logistics Ltdの株式取得関連費用816百万円を営業費用（販売費及び一般管理費）に計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末という。）における総資産は、主にAPLLを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末（以下、前期末という。）から191,356百万円増加し、385,910百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が11,966百万円、受取手形及び営業未収入金が28,101百万円それぞれ増加したこと等により50,511百万円増加し、181,517百万円となりました。固定資産合計は、有形固定資産合計が6,722百万円、無形固定資産合計がAPLLを連結に含めたことによるのれん（取得価額の配分が完了されていないため暫定的に算定された金額）を計上したこと等により127,234百万円、投資その他の資産が6,888百万円増加したことにより140,845百万円増加し、204,392百万円となりました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から182,830百万円増加し、247,696百万円となりました。流動負債合計は、APL Logistics Ltdの株式取得に係る資金調達等により短期借入金149,541百万円、支払手形及び営業未払金が16,179百万円増加したこと等により179,859百万円増加し、233,631百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が国内ロジスティクス機能の強化の為の設備投資資金借入等により1,304百万円、その他の固定負債が1,261百万円それぞれ増加したこと等により2,971百万円増加し、14,065百万円となりました。

当第2四半期末における純資産合計は、前期末から8,526百万円増加し、138,213百万円となりました。株主資本合計は、前期末より258百万円増加し、109,866百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益4,140百万円を計上した一方、剰余金の配当1,043百万円、「企業結合に関する会計基準」等の適用による経過措置により2,264百万円減少し、資本剰余金が「企業結合に関する会計基準」等の適用による経過措置により574百万円減少したこと等によるものです。その他の包括利益累計額合計は、前期末から2,747百万円増加し、19,148百万円となりました。これは主にAPLLを連結の範囲に含めたこと等により為替換算調整勘定が3,315百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が581百万円減少したこと等によるものです。非支配株主持分は前期末から5,520百万円増加し、9,199百万円となりました。これは主にAPLLを連結の範囲に含めたことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の64.8%から33.4%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末から9,962百万円増加し、58,662百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3,882百万円増加し、5,983百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7,034百万円、減価償却費1,492百万円、売上債権の減少額5,875百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額3,181百万円、法人税等の支払額3,768百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して137,360百万円増加し、142,149百万円となりました。これは主にAPL Logistics Ltdの株式取得による、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出139,804百万円、有形固定資産の取得による支出2,113百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して147,545百万円増加し、145,844百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額145,324百万円、長期借入れによる収入2,000百万円等による資金の増加と、配当金の支払額1,044百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米国では引き続き景況の維持が期待されるものの、中国の経済減速によるその他アジア主要国および世界経済への影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画“Ready for the Next! Phase 2（未来への挑戦ーさらなる飛躍へ）”（平成26年3月期～平成28年3月期、3ヵ年）の最終年度の目標達成に向け、引き続き諸施策に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などにより変動する可能性もありますが、現時点の平成28年3月期の業績予想は平成27年8月6日に公表したとおり、営業収入は450,000百万円（前期比37.5%増）、営業利益は18,000百万円（同8.7%増）、経常利益は17,500百万円（同5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,700百万円（同11.5%増）を見込んでおり、変更はありません。

（注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間から、株式の取得によりAPL Logistics Ltdを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん563百万円及び資本剰余金574百万円が減少するとともに、利益剰余金が2,264百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は781百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ793百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,318	65,285
受取手形及び営業未収入金	68,685	96,787
その他	9,397	20,598
貸倒引当金	△395	△1,153
流動資産合計	131,006	181,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,884	19,365
土地	11,817	14,252
その他（純額）	9,129	12,935
有形固定資産合計	39,831	46,554
無形固定資産		
のれん	1,391	124,000
その他	1,129	5,754
無形固定資産合計	2,520	129,755
投資その他の資産	21,194	28,082
固定資産合計	63,547	204,392
資産合計	194,553	385,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	28,683	44,863
短期借入金	8,525	158,067
未払法人税等	2,436	4,013
賞与引当金	2,479	3,534
役員賞与引当金	272	158
その他	11,373	22,994
流動負債合計	53,772	233,631
固定負債		
長期借入金	6,608	7,913
退職給付に係る負債	3,295	3,700
その他	1,189	2,450
固定負債合計	11,093	14,065
負債合計	64,865	247,696

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成27年9月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,293
利益剰余金	97,526	98,358
自己株式	△2	△2
株主資本合計	109,607	109,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,187	1,606
繰延ヘッジ損益	39	—
為替換算調整勘定	14,089	17,404
退職給付に係る調整累計額	84	136
その他の包括利益累計額合計	16,400	19,148
非支配株主持分	3,679	9,199
純資産合計	129,687	138,213
負債純資産合計	194,553	385,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収入	153,297	164,620
営業原価	129,113	138,767
営業総利益	24,184	25,853
販売費及び一般管理費	17,719	19,258
営業利益	6,464	6,595
営業外収益		
受取利息	235	290
受取配当金	14	23
負ののれん償却額	17	5
持分法による投資利益	3	-
為替差益	266	486
雑収入	130	74
営業外収益合計	668	880
営業外費用		
支払利息	121	337
持分法による投資損失	-	86
雑支出	17	13
営業外費用合計	138	437
経常利益	6,994	7,038
特別損失		
固定資産除却損	21	4
米国独禁法関連引当金繰入額	1,745	-
特別損失合計	1,766	4
税金等調整前四半期純利益	5,227	7,034
法人税等	2,079	2,611
四半期純利益	3,148	4,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	198	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,950	4,140

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,148	4,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	△581
繰延ヘッジ損益	-	△39
為替換算調整勘定	△2,468	3,247
退職給付に係る調整額	158	54
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	114
その他の包括利益合計	△1,931	2,795
四半期包括利益	1,216	7,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,176	6,888
非支配株主に係る四半期包括利益	39	330

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,227	7,034
減価償却費	1,357	1,492
のれん償却額	60	25
負ののれん償却額	△17	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	163	△253
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△147	△110
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	295	△14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	△10
米国独禁法関連引当金の増減額（△は減少）	1,877	-
受取利息及び受取配当金	△250	△313
支払利息	121	337
持分法による投資損益（△は益）	△3	86
固定資産売却損益（△は益）	△4	△10
固定資産除却損	21	4
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△2	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△3,563	5,875
仕入債務の増減額（△は減少）	392	△3,181
その他	△400	△1,231
小計	5,104	9,725
利息及び配当金の受取額	242	357
利息の支払額	△114	△330
法人税等の支払額	△3,130	△3,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101	5,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,736	△3,058
定期預金の払戻による収入	1,170	2,938
有形固定資産の取得による支出	△2,089	△2,113
有形固定資産の売却による収入	8	17
投資有価証券の取得による支出	△2,252	△78
投資有価証券の売却及び償還による収入	45	30
貸付金の回収による収入	1,496	30
敷金及び保証金の差入による支出	△164	△183
敷金及び保証金の回収による収入	177	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△396	△139,804
その他	△50	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,789	△142,149

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△266	145,324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79	△78
長期借入れによる収入	102	2,000
長期借入金の返済による支出	△247	△53
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△899	△1,044
非支配株主への配当金の支払額	△309	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,700	145,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,414	283
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,802	9,962
現金及び現金同等物の期首残高	47,963	48,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,161	58,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(米国独禁法関連引当金繰入額)

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、将来発生しうる損失の現時点での見積り額を計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	54,893	19,548	17,771	42,389	18,547	—	153,149	148	153,297	—	153,297
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	969	879	535	420	393	—	3,199	945	4,145	△4,145	—
計	55,862	20,427	18,306	42,810	18,941	—	156,349	1,093	157,442	△4,145	153,297
セグメント利益	2,102	1,272	288	2,178	290	—	6,132	330	6,462	2	6,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社（旧 パナソニックトレーディングサービス ジャパン株式会社）の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が、2,047百万円増加しております。

第1四半期連結会計期間において、Trans Global Logistics Group Ltd.の株式を取得し、新たに持分法適用の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「東アジア・オセアニア」のセグメント資産が1,473百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社（旧 パナソニック トレーディングサービス ジャパン株式会社）の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,026百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	53,600	25,116	17,167	45,094	23,468	—	164,447	173	164,620	—	164,620
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,261	1,924	598	595	467	—	4,846	1,043	5,890	△5,890	—
計	54,861	27,040	17,766	45,690	23,935	—	169,294	1,217	170,511	△5,890	164,620
セグメント利益 又は損失(△)	1,500	1,944	331	2,558	756	△816	6,273	321	6,594	0	6,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、APL Logistics Ltdの全株式を取得し、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下、APLLという。）を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「APLL」のセグメント資産が、198,861百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間において、APLLを連結の範囲に含めたことにより、当該会社の事業活動を報告セグメントとして新設することといたしました。これにより、当社の報告セグメントは従来からの当社グループが営む事業を地域別に管理する報告セグメントである「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」に「APLL」を加えた6セグメントで構成されております。

(企業結合会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で0百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で7百万円、「東アジア・オセアニア」で0百万円、「東南アジア」で26百万円それぞれ増加し、「APLL」で816百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、APLLを連結の範囲に含めたことによる当第2四半期連結累計期間ののれんの増加額は、「APLL」において123,193百万円であります。なお、のれんの金額は、取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用したことにより、のれんの金額が563百万円減少しております。当該事象による当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとののれんの増減額は、「日本」で17百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で154百万円、「東南アジア」で595百万円減少し、「東アジア・オセアニア」で203百万円増加しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年10月1日付で、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部を変更しました。

1. 株式分割の目的及び定款変更の理由

投資単位当たりの金額の引下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年10月1日をもって当社の定款第6条（発行可能株式総数）を変更しました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	36,000,000株
②今回の分割により増加した株式数	36,000,000株
③株式分割後の発行済株式総数	72,000,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

3. 株式分割の日程

- | | |
|------------|---------------|
| (1) 基準日公告日 | 平成27年9月11日（金） |
| (2) 基準日 | 平成27年9月30日（水） |
| (3) 効力発生日 | 平成27年10月1日（木） |

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円98銭	57円51銭

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。